

父親の非典型時間帯就労が育児時間に与える影響

Effects of Fathers' Nonstandard Work Schedules on Time Dedicated to Childcare

西村 智 (関西学院大学)

Tomo Nishimura (Kwansei Gakuin University)

tnishimura@kwansei.ac.jp

先進諸国において親の育児時間が増加傾向にある。その背景に、1980年以降の所得格差の拡大がある。特に1980年代の所得格差の拡大の大部分は教育のリターンの増加によるものだという (Doepke and Zilibotti 2019)。すなわち、子どもの成功は教育の成果次第という時代になった。そのため、親達はより熱心に育児投資を行うようになった。質の高い教育のために費用をかけるだけでなく、自らの時間をもかけるようになった。一方、24/7 economy の拡大に伴って非典型時間帯就労 (NSWS: Non-standard work schedule) をする労働者の割合が増加している。果たして、非典型時間帯就労は親の育児時間に何らかの影響を与えているのだろうか。本研究は、社会生活基本調査 (2016年) の個票を用いて、その影響を分析する。

6歳未満の子を持つ核家族のデータセットを作成し、トービットモデルにより育児時間を推定した結果、平日の夜の時間帯 (19~23時) 就労と週末就労が父親の育児時間を大きく減少させること、そして、そのしわ寄せが母親にいつていることがわかった。深夜・早朝の時間帯 (23~8時) については、典型時間帯就労と比べても影響は軽微なものである。

さらに、調査日 (2日間) が平日と週末にまたがっているデータを用いて、平日の育児と週末の育児の関係を分析した結果、平日に非典型時間帯就労を行っている (特にホワイトカラーの) 父親は、週末に、対平日でより多くの育児を行っていることがわかった。しかしながら、平日の不足分を完全には挽回できず、結果として、父親が非典型時間帯就労を行っている世帯では、父親の育児時間が短く、母親の育児時間が長くなっていることに変わりない。

日本において、育児負担は極端に母親に偏っている。そのような中で、父親の育児へのコミットメントの増加は、母親のワーク・ライフ・コンフリクトやストレスを軽減するものとして期待されるが、父親の非典型時間帯就労 (平日夜と週末) は、その期待に逆行するものであるといえよう。

(引用文献)

Doepke, M., and F. Zilibotti. (2019). *Love, Money, and Parenting: How Economics Explains the Way We Raise Our Kids*, Princeton University Press.